

# PKO とその課題点：冷戦期、ポスト冷戦期を通して

## Peacekeeping and its history of challenges

石塚 勝美

Katsumi Ishizuka

### 概要

この論文は、冷戦期、ポスト冷戦期の国連平和維持活動（Peacekeeping Operations: PKO）に課された様々な課題について論じている。冷戦期の PKO は、権威的ではあったものの、その本質は補助的で二次的なものであった。この論文の冷戦期の PKO への批判の多くを「オペレーションの効率に対する過大評価、機能面の限界に対する過小評価」と分析する。冷戦後の国際秩序混乱の時代において、PKO は一方で平和執行部隊と呼ばれる部隊にもなり、また他方では多機能型の PKO も現れた。この PKO 改革は、ソマリア、ルワンダ、ボスニアでは失敗することとなり、この改革の是非が問われるようになった。しかし、その改革の是非よりも、いかに効果的に改革するかが重要である。また、国連の迅速要員派遣などの能力問題については、北大西洋条約機構 (NATO) やヨーロッパ連合 (EU) などの地域機構と協力し合うことで解決され得る。2001 年 9 月 11 日のアメリカ同時多発テロ事件意向の国際安全保障は PKO を含めたより複雑な構造が要求される。しかし、国際社会は対テロ戦争を終了した後に、その地域の安定を長期的展望においた場合、依然 PKO の重要性を認識するのである。

キーワード：国際平和維持活動、万能薬、平和執行部隊、国連の能力、地域機構

### Abstract

This paper will deal with the historical analysis of the issues of UN peacekeeping operations. Peacekeeping operations, which are based on the three principles such as “consent”, “impartiality” and “minimum force”, were authoritative but non-coercive, supplementary, and secondary missions during the Cold War era. This article concludes that most of the criticism of cold-war peacekeeping stemmed from an overestimation of the operational effectiveness and an underestimation of their functional limitations. Extremely unstable situations on the international stage after the Cold War, inevitably generated peace enforcement and multi-functional peacekeeping. The fiascoes in the new type of operations in Somalia, Rwanda and Bosnia encouraged these reforms. However, this paper claims that the important thing should not be “whether” but “how” on this issue. Meanwhile, a lack of UN capabilities such as that of rapid reaction can also be solved by the new partnership between the UN and regional organizations such as the NATO and the EU. The post-September 11<sup>th</sup> situation will require more wide-ranging combinations of conflict resolution including peacekeeping operations. Yet, the international community continues to discover the importance of peace operations as the key to long-term success after the wars on terrorism stop.

Keywords: peacekeeping operations, panacea, peace enforcement, UN capability, regional organizations

## 目 次

### 省略形一覧

#### I 導入

#### II 冷戦期の PKO に関する様々な課題点

- 1 冷戦時代の伝統的 PKO について — その定義、基本概念、及び効力
- 2 冷戦期の PKO 問題その 1 — PKO は万能薬か？
- 3 冷戦期の PKO 問題その 2 — PKO の機能性に問題はあるのか？
- 4 冷戦期の PKO 問題その 3 — PKO の国際的コンセンサスの欠如：西側諸国の活動としての PKO

#### III ポスト冷戦期の PKO に関する様々な課題点

- 1 ポスト冷戦期の PKO の特徴
- 2 ポスト冷戦期の PKO 問題その 1 — 平和執行部隊の問題について
- 3 ポスト冷戦期の PKO 問題その 2 — 国連の信用性の欠如と地域機構との関係
- 4 ポスト冷戦期の PKO 問題その 3 — 9.11 テロ事件後の PKO について

#### IV 結論

### 省略形一覧 (List of acronyms)

CIS: Commonwealth of Independent States

DPKO: Department of Peacekeeping Operations

ECOWAS: Economic Community of Western African States

ERRF: European Rapid Reaction Force

EU: European Union

IFOR: Implementation Force (Dec. 1995-Dec. 1996)

ISAF: International Security Assistance Forces (Dec. 2001-present)

NATO: North Atlantic Treaty Organisation

OAS: Organisation of American States

ONUC: United Nations Operation in the Congo (July 1960-June 1964)

ONUSAL: United Nations Observer Mission in El Salvador (July 1991-April 1995)

OSCE: Organisation for Security and Cooperation in Europe

PKO: Peacekeeping Operations

SFOR: Stabilisation Force (Dec. 1996-present)

UNAVEMIII: United Nations Angola Verification Mission (Feb. 1995-June 1997)

UNEF: United Nations Emergency Force (Nov. 1956-June 1967)

UNEFII: United Nations Emergency Force (Oct. 1973-July 1979)  
UNFICYP: United Nations Peacekeeping Force in Cyprus (March 1964-present)  
UNIFIL: United Nations Interim Force in Lebanon (March 1978-present)  
UNIPOM: United Nations India-Pakistan Observation Mission (Sept. 1965-March 1966)  
UNITAF: United Task Force (Dec. 1992-March 1993)  
UNMIH: United Nations Mission in Haiti (Sept. 1993-June 1996)  
UNMISSET: United Nations Mission of Support in East Timor (May 2002-present)  
UNMOGIP: United Nations Military Observer Group in India and Pakistan (Jan. 1949-present)  
UNMOT: United Nations Mission of Observers in Tajikistan (Dec. 1994-May 2000)  
UNOGIL: United Nations Observer Group in Lebanon (June-Dec. 1958)  
UNOMIG: United Nations Observer Mission in Georgia (August 1993-present)  
UNOMIL: United Nations Mission in Liberia (Sept. 2003-present)  
UNOSOMII: United Nations Operation in Somalia (March 1993-March 1995)  
UNPROFOR: United Nations Protection Force (March 1992-Dec. 1995)  
UNTAET: United Nations Administration in East Timor (October 1999-May 2002)  
UNTAG: United Nations Transition Assistance Group in Namibia (April 1989-May 1991)  
UNTSO: United Nations Truce Supervision Organisation (June 1948-present)

## I 導入

第2次世界大戦後、国連による平和維持活動(Peacekeeping Operations、以下 PKO という)は、新たな国際安全保障体制を維持するためのメカニズムとして導入された。PKO は、紛争行為が行われた地域に介入し、国家及び部族間の敵対行為や敵対意識を緩和させることを目的としている。この PKO は、冷戦期においてはそれまでの大国主導の集団安全保障(Collective Security)に代わるものとして、アフリカ、中東地域を代表とする世界各地の紛争地域に積極的に介入していったのである。そして、ソビエト連邦崩壊に伴うポスト冷戦期の民族紛争を含む新たなタイプの紛争にも、その機能等を変化させながらもこの PKO が投入されていったのである。そして、現在のポスト 9.11 の時代でさえも PKO の需要は衰えを見せない。展開される PKO の数や、その規模や様式は、時代において差はあるにせよ、第2次大戦後のいつの時代においても、国連 PKO は絶えず国際社会の中で要請を受け、貢献し続けてきたのである。

しかし一方で、他のどのような紛争解決手段もそうであるように PKO もまた、国際社会からさまざまな、指摘、批判あるいは挑戦を受けている。PKO が、国際社会においてその需要が増し、注目されるようになるにつれて、その是非、相対的有益性及び修正論が論じられていったのである。例えば、学术界が PKO を国際政治や紛争解決、更に軍事においての学問として注目を集め始めたのは 1960 年代後半から 1970 年代の前半にかけてであった。PKO のケースが増えていくにつれ、その PKO そのものの詳細が認識され、集約化され、一般化され、そして PKO に関する様々な課題が指摘されていったのである。

この論文では、主に 1960 年代後半から現在にいたるまでの PKO に関する文献、公文書、インタビュー等から、それぞれの時代の PKO に関する課題を追求していく。そうすることにより PKO 批判や PKO 研究と言うものは、冷戦期とポスト冷戦期においてその内容が異なることを認識する。すなわち、まだ PKO の数が少ない冷戦期における PKO 批判は、PKO の詳細部を言及するのではなく、PKO を総括的にアプローチし、PKO そのものが当時の紛争解決手段として有益か否かに焦点を当てていることが多い。一方、ポスト冷戦期における PKO 研究や批判は、すでに多くの PKO のケースを経験されているために、比較分析も多く見られ、1 つのケースに焦点を当て、その具体的な研究項目（派遣のタイミング、国際社会や大国の支持、規模やマンデートの妥当性、三原則の適用性など）に関する指摘が多い。すなわち、ポスト冷戦期においては、PKO はある程度の有益性を認めた上で、PKO をより機能性や効果を増すにはどのようにしたらいいのであろうかについて論じているのである。

更に、この PKO に関する問題、課題点に関しては、それぞれの時代の国際社会、国際政治の弱点を PKO だけではカバーできないはずであるのに、PKO の部分に責任転嫁をしているようにも認識されるのである。

この論文では、PKO への課題を冷戦期とポスト冷戦期に分け、まずそれぞれの時代の PKO と特質を述べ、更に本題である PKO の課題をそれぞれ 3 点ほど取り上げた。

## II 冷戦期の PKO に関する様々な課題点

### 1 冷戦時代の伝統的 PKO について — その定義、基本概念、及び効力

PKO の起源は、1956 年の第二次中東戦争に遡る。その年の 7 月エジプトのナセル大統領は、アメリカ合衆国におけるナイル川のアスワンダム工事に対する財政援助の打ち切りの報復として、スエズ運河株式会社の国有化を公言した。それに対抗して 10 月イスラエルが、エジプトに全面戦争を仕掛け、さらに 10 月 31 日、国連安全保障理事会常任理事国たるイギリスとフランスまでがエジプトに空爆を始めたのである。この緊急事態に対しアメリカはその盟友たるイギリス、フランスの「不祥事」に対して、当然のことながら及び腰

であり、また当時ソ連も単独行動に出るほどの国力はなかったのである。何よりも世界の警察官たるこの2大国のアフリカの1小国への武力交渉はそれまでの国連安全保障理事会主導の国際安全保障体制の限界を意味するものであった。それ故国際社会は、国際的紛争解決の全く新しい手段を必要としたのである。その新しい手段とは、公平公正な性格を持ち、かつ大国ではなく、中堅国や小国までもが積極的に参加でき、そして軍事的な力に依存しないというものである。そしてその結果、1956年中東において、当時国連事務総長であるスウェーデン人のハマショールドとカナダの外相のピアソンにより新たなタイプの軍人組織である平和維持隊が立案された。これは「第1次国連緊急隊 (UNEF I)」として具体化され、中東での特にイスラエルとエジプト間の敵対行為の停止を確保し監視する任務を任された<sup>(1)</sup>。つまりこれは軍人によって行われるが軍事行動に頼らない平和維持である。後にこの活動が国際平和維持活動、すなわち PKO と呼ばれるようになったのである。この第一次国連緊急隊は、その後11年にわたり中東地域の平和維持に貢献した。そして1967年6月、エジプト政府の撤退要請に応じて、任務途中であったが撤退を余儀なくされた。撤退時の勢力は3,378人で、この11年間のPKO活動での犠牲者は90人であった<sup>(2)</sup>。すなわち伝統的PKOは、第二次大戦後の米ソ間の冷戦という時代の中、国際関係が行き詰まった状況で考え出されたもので、いわば時代が必然的に要求した紛争解決手段とすることができよう。

先述したハマショールドは、国連は病院で言えば患者に対する医者ではなくむしろ看護婦のようなものだとかつて述べたことがある<sup>(3)</sup>。看護婦は、初めての患者に対して初期検査にあたり、医者に指示された範囲で看護にあたる。また簡単な応急処置にも対処をする。しかし大掛かりな応急処置、治療および手術を自ら行うことはない。よって国連PKOもこのハマショールドの概念に適用されるべきと言えよう。PKOは紛争解決の主役にはなれないのである。それは、紛争解決は軍事的に解決するのではなく政治的に解決されるべきだからである。すなわち国際紛争は、PKOではなく紛争地域の政治家が解決するべきものである。つまり政治家が病院の医者に相当するのである。PKO研究の世界的権威である英国キール大学のAlan James教授が言うようにPKOは補助的で2次的なものである<sup>(4)</sup>。

伝統的なPKOの基本原則を3つ上げるとしたら、それは「合意」「中立」そして「最小限の武装」であろう。まず、PKOは当事国側の政府もしくは武装集団のすべてから派遣の合意をもらわなければならない。この合意がなければ、PKO兵士の安全は保障できず、兵士を送る貢献国の政府側もその派遣を承認することは難しい。また、伝統的PKOは、どの武装集団にも中立でなければならない。もしPKOがこの中立性をなくした場合には、このPKOは単なるアクセサリーに過ぎないか、あるいは新たな自ら別の武装集団に成り変わってしまうのである。そうなれば、両者に多大な犠牲者を出してしまうのは言うまでもない。更にPKO兵士の武器携帯は、自己防衛のためのみの最小限の武装に限られている。すなわ

ち通常はライフルのみであり、それに通常の軍用車を移動や輸送に使い、通常の戦闘行為に使う大砲、戦車、戦闘機などは使わない。そのライフルでさえ、自分の身の安全を脅かす対象の者が出現してきたのみに使い、その際もまず空に向かい数発の威嚇発砲をしてからでないとその対象物に向かってライフルを使うことも許されない。それ故、PKO 兵士は、競技場の（選手ではなく）レフリーに例えられる事がしばしばある。レフリーは、選手と比べるとその数も圧倒的に少なく、その物理的な力を誇示することもない。しかしレフリーは中立な媒体として絶対的な権威を持っているのである。PKO 兵士もその活動地域において同じような役割を果たしているのである。

PKO は、一時的にせよ休戦状態ではあるが、いつ何時にまた交戦状態に戻るか分からない政情不安定なところに派遣されることによってその紛争の予防、封じ込め、あるいは敵対意識の緩和を目的とする。PKO の主要な任務は、まず派遣地域のパトロールすることによって地域の安全を維持していくことである。通常パトロール地域は、広大であり、またジャングルの中をすることもあり、同じ地域を毎日行うことは少ない。パトロール中住民と積極的に話し合い、安全確保のためのさまざまな情報を収集する。また戦略的重要な場所あるいは相手側の地域につながる主要幹線にチェックポイントと言う、いわば関所のような場所を設けて、通行者1人1人あるいは車1台1台に所有物チェックをしたり、いろいろなことを尋問していく。そうすることによって武器の密輸等を防ぐことができるのである。またオブザーベーションポストと言う場所を設けて、1日に数回その場所で、武装集団の交戦につながる不審な行動がないかを双眼鏡等を使い監視する。

PKO は、「平和を造る」のではなく、「平和を維持」することを目的としているためにその効果を具体的な数値を持って見る事はできない。しかし目に見える効果はなくとも、危険性の軽減、安定化、その地域の紛争問題への間接的な援助を PKO 活動の効果の中に認めることができよう。また国連という、国際的な公の機関が PKO を通して介入に来るので、武装集団も当事国も「顔をつぶすことなく」撤退したり、休戦交渉のテーブルにつくことができるという効果もあることに注目すべきである。事実、1956年のスエズ運河の戦争においても、イギリスとフランスが「名誉ある撤退」をすることができたのも、この効果の賜物である。「国連が言っているのであれば仕方がない」という論理である。また、Diehl 教授は PKO の持つ道徳的、人道的効果を指摘している。すなわち、PKO という国際的に認められた権威ある「関所」を力づくで通り越したり、また PKO 兵士に危害を与えてまでして相手方との交戦状態に戻すというのは、相当な国際的な批判を覚悟しなくてはならないということである<sup>(5)</sup>。

## 2 冷戦期の PKO 問題その1 — PKO は万能薬か？

PKO 創設期において最も広く行き渡った PKO に関する誤解として、PKO は「万能薬」

であると言う理論である。その当時、国連加盟国はPKOを国連システムの恒久的な「顔」として、大きな期待を持ち迎えたのである。例えば、1957年、UNEFIが早期の成功を修めていたころ、PKOの生みの親であるカナダの外相のLester Pearsonは次のように主張している。

私が強く確信するところに、私が発案した国連恒久軍（PKO）は、……とても実用的であり、国連総会の管轄権で行われ、そして交戦状態を避け、終焉させ、または限定させることにとても貴重な役割を果たしていくであろう<sup>(6)</sup>。

しかしながら、PKOに対する、そのような楽観的な見解は、UNEFIに続いて行われた、コンゴ(ONUC)やレバノン(UNIFIL)のPKOによって落胆させられることになり、PKOの価値観についても大幅な見直しを迫られたのである。1964年、この件に関連してHolmesは、PKOのいくつかのケースについて次のように批判している。

インドネシアで平和解決が見られたが、これは例えば西イリアンではPKOと言うよりはface-savingのような意味合いが強い。カシミール地方やパレスチナではPKOが設立されてから15年が経つが、和平への解決が見られない。UNMOGIPやUNTSOは、永久に存続しなければならないであろう。UNEFは、一時的な和平への枠組みを提供したが、その和平が長く続きそうにはない。UNOGILは、レバノンでの政治権力の移行に貢献したが、それはアメリカ海軍の介入によって成し遂げられたと言う見方もある<sup>(7)</sup>。

彼が意味するところは、PKOによって戦闘状態を封じ込めることがあっても、和平を促進することは殆どないということである。平和促進において「ブルーヘルメット」の存在だけは不十分なのである。前にも述べたが、真の和平は政治的解決によってのみ為されるのであり、政治的解決は、PKOの存在ではなく外交努力によって作られるのである。国連PKOが、国家が行うべき努力を代用することはできないのは言うまでもない。1974年Harbottleは、PKOを行う上で考慮しなければならない条件や限界と言うものが軽視されがちであり、そういう点においてPKOは誤解されていると指摘している<sup>(8)</sup>。彼は、政治的なイニシアティブの欠如のためにPKOが決定力の乏しい媒介者になってしまい、PKOそのものが物理的な成功を修めたとしても、平和解決にはかえって副作用の効果さえも出し得ると主張している。

つまり、1970年代の半ばになり、国際社会はPKOがあらゆる種類の地域、あるいは国際紛争に対処し得る事は困難であるということを知ったのである。同様に1973年、Stegen-gaは、もしある国家や武装集団が和平を強引に強要する際に、外部が介入する際のリスク

を覚悟できないのであれば、国連の関与は全くを持って不可能である、と言及した<sup>(9)</sup>。実際に1956年のソビエトのハンガリーへの介入や、1961年のインドのポルトガル領ゴアへの介入の際には、国連PKOの派遣を提案したものは誰もいなかったのである。

一方、冷戦時代においても、PKO派遣はその紛争のレベルによって決定されていたわけではなかったと言うことには注目をすべきであろう。1974年、Lefeverは、コンゴにおける国連PKOのケースを例にこの点を論じている。

実際に、PKOが派遣されたコンゴにおける危機は、PKOが派遣されなかった、ケニヤにおけるマウマウ族の反乱(1955年)、アルジェリア戦争(1954-1962年)、ナイジェリアにおける種族間の大量殺戮(1966年)、のような同時代に起こった多くの第三世界の紛争ほど、暴力的ではなかったのである。コンゴへの国連(PKO)の介入は、暴力のレベルによってではなく、元宗主国であったベルギーが再びその植民地権力を戻す試みが見られたと言うことと、アメリカ、ソビエト両政府が、国連のミッションがコンゴにおける部族間の敵対意識を弱めるのに一番受け入れられやすい組織であると想定したからである<sup>(10)</sup>。

このように、米ソを代表する政治大国の国益を巻き込む国連及びPKOの選択的態度は、広く学術界でも認識されることとなった<sup>(11)</sup>。実際に、政治大国にとってPKOは、彼らが行う単独介入よりも紛争解決においては、いくつかのメリットがあるのである。単独介入は、PKOよりも財政上のコストがかかる上に、その紛争がエスカレートした際のリスクも大きい<sup>(12)</sup>。また、大国の介入は、たとえ実際に好ましい国際秩序を築こうとする純粋な目的があろうとも、帝国主義的なイメージが付きまってしまうのである。更に重要なこととして、大国の単独介入は、自国において世論の支持を受けることはとても困難である<sup>(13)</sup>。

PKOの介入が制限される別の状況として、受入国がPKOの仲裁がもはや国益に反映しないと判断し、それ故PKOに撤退を要請したときをあげることができよう。実際に、1967年エジプトは、PKO(UNEF)による不安定な平和を持続させることより、PKOの終結とそしてイスラエルとの果敢な戦争行為を選択したのである。PKOの信頼性、及びその権威を巡って、当時最も烈しく論争が行われたのは、この1967年のエジプトのナセル大統領の要請によるUNEFのシナイ半島からの撤退である。当時の国連事務総長であるU Thantは、この件を国連の総会や安全保障理事会にかけることなく、一方的にその要請を認めUNEFを撤退させてしまい、このことにより国際社会から批判を受けたのである。そしてこの批判は、1967年6月5日イスラエル、エジプト間の戦争の勃発(第3次中東戦争)により更に烈しいものになった。



しかし、もし国連事務総長がこの問題を国連総会で取り上げたとしてもこの議案は可決のために必要な3分の2の多数を取ることはできなかったであろう。U Thant も「このように国際規模で議論を巻き起こしている議題で、必要な支持を得ることは疑問である。」<sup>(14)</sup>と述べている。同様に、安全保障理事会においても、その性格上必要であれば武力を持ってしても UNEFI の存続を支持したであろう。そうなれば PKO は、国連憲章第7章による制裁行為に走ってしまい、PKO は受入国の合意のみによって設立され得るという原則が蔑ろにされてしまっていたであろう。このような平和執行がその当時行われていたなら、その後の PKO 活動の成功例は、危機に陥ってしまっていたかもしれないのである。この見地において U Thant の決断は確かな根拠に基づいていたのである。

### 3 冷戦期の PKO の問題その2 — PKO の機能性に問題はあるのか？

まず、オペレーションを行う現場での PKO の効果における疑問が、この冷戦期になされた。この点に関して 1969 年 Forsyth は次のように述べている。

いくつかの本質的な問題が、不注意にも PKO を通して望まれない様な形式で解決されている。紛争における関係当事者間の政治レベルでの関係が、PKO によって凍結してしまい、その結果、当事者間の紛争の終結そして和解の願望が減じられるのである<sup>(15)</sup>。

しかしながら、現実にはイスラエルやエジプトなどの PKO を要請する国家や武装集団は、国家間の直接対話の要請を頑なに拒否をすることが多いのである。実際に、1973 年の第4次中東戦争の際にエジプトは、国連の調停がなければ、イスラエルと交渉を拒否すると申し出ていたのである<sup>(16)</sup>。同様な状況が、キプロス島、ゴラン高原、南レバノン、そしてインドのカシミール地方で行われていたのである。更に、PKO の介入中においても不安定な情勢は続き得るのである。例えば、冷戦時代に最も成功した PKO の一例とされている UNEFII においても、1976 年から 1980 年の4年間に 90 件もの暴力的事件が、イスラエル、エジプト、及び UNEFII に対して起きているのである。そのような見地からも、PKO の半永久的な駐留は、場合によっては避けられないかもしれない。反対に、長期の PKO がいつも政治的な行き詰まりになるとは限らないのである。Alan James は、UNFICYP のケースにおいて PKO の与える安定化への価値を強調している<sup>(17)</sup>。

Rothwell は、政治的コンセンサスを得ることが通常遅くなってしまうために、国連 PKO をタイミングよく派遣することは不可能であると指摘している<sup>(18)</sup>。一方、Lefever は、国連 PKO が効果的に活動するには、早期の段階か、和平が達成された後のどちらかであると論じている<sup>(19)</sup>。上記の2人の理論を融合することは明らかに不可能である。しかし、PKO は、「高次元の柔軟性」を要求し、その環境は、オペレーションによって全く異なってくるので

ある。言い換えれば、PKOとは特定の緊急事態に見合うための実用的なアプローチと即興性の価値を重んじるのである。冷戦時代のPKO評価は、PKOを広範囲で総体的な見方をするよりはむしろ、特定なPKOにのみに対応し、主観的にその機能性を鋭く批判するのが一般的な傾向であったのである。

#### 4 冷戦期のPKO問題その3 — PKOの国際的コンセンサスの欠如：西側諸国の活動としてのPKO

PKOは、冷戦時代ではその目的や運営方法において国際的なコンセンサスを得ることができなかった、ということが一般的に言われている認識である。アメリカとソ連におけるPKO政策に対しての基本姿勢に大きなギャップがあったのである。アメリカは、PKOをできるだけ活性化し、世界の紛争解決に積極的に役立てようとしていたのである。アメリカは、自分たちによる単独介入は、中立国家にとっては受け入れられないこと、そしてそのことがソ連との直接対立となる危険があるということで、有益ではないと考えたのである。そのような理由で、アメリカは1960年のコンゴ動乱の際には、コンゴ政府にアメリカよりは国連の介入を要請するようにアドバイスをしたのである。エジプト、イスラエル、そしてインド、パキスタンにおける国連PKOの介入も同様な理由で、アメリカは歓迎したのである。

一方、ソ連の典型的な政策は、国連(PKO)は存続させるが弱体化を維持させるというものである。ソ連が時折見せた、国連による行動の提唱の目的は、自らの行動の自由をすること、国連の影響力を共産勢力から排除すること、そして国連の権力を最小限に食い止めるということであった<sup>(20)</sup>。1959年、ソ連のリーダーであるNikita Khrushchevは、*Foreign Affairs*で次のように述べている。

我々の時代にはたった二つの選択しかないのである。それは平和的共存と歴史上最も破壊的な戦争である。3つ目の選択(例えばPKO)はないのである<sup>(21)</sup>。

Khrushchevが意味したところは、国連憲章第7章のもとに要請される執行部隊に反するかのような、コンセントタイプのPKO活動はソ連においては違憲であるということだ。そもそも安全保障理事会は、オペレーション設立の権限を与えられ、その指令のための条項を作り、活動が行われてからも広範囲な政治的な指揮を発揮するのである。しかし当時のPKOでは、安全保障理事会の常任理事国にそこまでの権限を委託しなかったのである。それ故、ソ連はPKOよりも国連憲章第7章の42条によって適用されうる執行部隊のような国連軍を望むようになった。しかしこの構想はアメリカからは受け入れられなかったのである。

同様に、PKOの運営方式においても米ソではコンセンサスが得られなかったのである。アメリカからの見方によると、PKOの運営は国連の安全保障理事会と国連総会がその責任をバランスよく分割をすることを理想としていた。アメリカは、効果的なPKOの運営の為に、国連事務総長に多大な行政の権限を与えることを主張した。一方ソ連は、安全保障理事会の権限の拡大を提案したのである。すなわち、PKOの規模やその構成、更に最高司令官の任命に至るまでの権限を安全保障理事会に与えることを主張したのである<sup>(22)</sup>。

その結果冷戦時代において、実際にPKOはその参加においては本質的に西側諸国の活動になってしまった。ソ連がUNEFIやONUCにある種の敵意を抱いた理由として、それらのPKOの派遣国の中に社会主義の国家が1国も名を連ねていなかったことにある<sup>(23)</sup>。ONUCにおいて当時の国連事務総長のDag Hammarskjoldは、「コンゴクラブ」と呼ばれる彼の特別顧問として3人のアメリカ人の高官（Ralph Bunche, Andrew Cordier, Heinz Wieschhoff）を採用し、共産主義国家からの採用は排除されたのである。一方、1965年に設立された、インド、パキスタン間のPKOであるUNIPOMにおいて、事務総長のU Thantはその派遣国の候補としてチェコスロバキア、ルーマニア、ハンガリー、そしてポーランドに要請したが、これらすべての東ヨーロッパ諸国はその要請を拒否したのである。

国際政治の舞台での2超大国におけるPKO政策における不一致は、1964-1965年の国連の財政問題においてその頂点に達した。UNEFI及びONUCの財政を管理するにあたっては、国連憲章の第17条の2項で述べられているように国連総会で決められた分担率で各国連加盟国から支払われることになっていた。しかしソ連、その衛星国、及びフランスはその支払いを拒否したのである。ソ連は、国連憲章の第17条の原則には反対しないものの、この2つのPKOの財源に関してはそのオペレーションを積極的に支持する国家から賄われるべきであると主張したのである。ソ連は、そもそもこの2つのPKOの財政負担は、国連憲章第43条に基づいた特別な合意で決定しなければならないと主張し、そのような合意がなされないのであれば、ソ連のような国連加盟国は、そのオペレーションコストを負担する義務はないと主張したのである<sup>(24)</sup>。

ソ連のこのような「財政上の拒否権」に対して、アメリカは1964年の国連総会にて、いかなるPKOの財政運営に関しても国連憲章第17条で述べられているような加盟国の支払い義務を適用させるべきであると主張し、その義務が果たせないような加盟国は、国連憲章第19条に適用して、その加盟国の2年間の国連総会での投票権を剥奪させるべきと主張した。それに対しソ連は、国連憲章第17条に記載されているところは、国連における通常の経費でありPKOのような特別経費は適用しないと反論した。ソ連はPKOに関する財政問題の論争は法的なことよりもむしろ政治的な部分の影響が強いと感じ取っていたのである。

結局アメリカは、ソビエトを説得することはできなかったのである。支払いを拒否をす

ることができたソ連側の最大の強みは、国連憲章通りにソ連の国連総会での発言権を失った場合はソ連は国連から脱退するという脅迫とも言えるような示唆であった。これによりソ連及びその衛星国家の国連 PKO 分担金延滞という汚点は、ソ連を国連内にとどめておくための必要なコストとして捉えるようになったのである。

### III ポスト冷戦期の PKO に関する様々な課題点

#### 1 ポスト冷戦期の PKO の特徴

1980 年代の後半から 1990 年代の前半にかけて、国際政治の舞台はソビエト連邦の崩壊と、それに伴う国際システムにおける 2 極化の構造の崩壊を見た。その結果、旧ソ連圏に属していた中央及び東欧諸国は、西側諸国の軍事および政治システムへの統合を試みたのである。それは国際システムにおける紛争解決手段の様相を大きく変えることとなった。その例として、PKO においてはその量的、精神的、質的に進化的な変貌を遂げていったのである。

まず、冷戦の終結は、それまで国連の機能を麻痺させ続けてきた安全保障理事会の常任理事国によって行使される拒否権の乱発を減少させた<sup>(25)</sup>。そのことが、大きな PKO の量的変化をもたらしたのである。1949 年以降世界各地の紛争に派遣された国連 PKO の延べ数は、1988 年の 1 月の時点では 11 であったが、2003 年の 6 月においてはこの数は何と 70 に飛躍している<sup>(26)</sup>。このように、安全保障理事会の全会一致の決議は、アフガニスタン、ナミビア、アンゴラ、ニカラグア、などで行われた PKO で成功を取め、1998 年国連 PKO はノーベル平和賞を受賞している。

ポスト冷戦時代、PKO は精神的にも変貌していったのである。ポスト冷戦期における旧共産主義国家の民族紛争のうねりは、グルジア、アゼルバイジャン、モルドバ、チェチェンのような国家の事実上崩壊をもたらした。同様に冷戦の終結は、1960 年代の帝国主義の崩壊や非植民地化が不完全、不成熟であったことを示し、ソマリア、スーダン、スリランカ、ルワンダなどでは、種族、宗教、そして民族間の紛争によりその国家の機能が破壊されてしまったのである。これらの多くの国家が安定した効果的な国家構造を維持することができなくなり、権力を求めた闘争は何の罪のない一般市民を標的にした残虐な殺戮行為までに発展していったところも多々見られた。PKO もこのような人道上において崩壊した国家の建設の対応を要求されたのである。

更に、ポスト冷戦期の PKO の大多数は、冷戦期に見られたような国家間の争いではなく、1 国内の内紛地域に派遣されているため、PKO の質的な変化が求められた。すなわち、いわゆる「第 2 世代」および「第 3 世代」という PKO の到来がこの冷戦後において見られたのである。「第 2 世代 PKO」とは、それまでの停戦監視を中心とした伝統的 PKO（これ

は「第1世代PKO」と呼ぶべきであろうか。)から脱却して、国家建設を援助していくべく包括的なオペレーションを行うPKOのことである。ここで言う包括的なオペレーションとは、選挙監視、人権擁護、軍隊育成、暫定政府への指導、などを指す。この種類のPKOは、1980年及び1990年代に新たに設立されたPKOのほとんどにみられたのである<sup>(27)</sup>。「第3世代PKO」は平和執行部隊(Peace enforcement)と一般的には呼ばれている。そのミッションは、関係政府や武装勢力の合意を得ることなく行われ、中立性も欠き、「合意」、「中立」、「最小限の武装」を原則とする伝統的なPKOに比べはるかに強制力や危険度の高いPKOといえるであろう。法的見地からいえば、この平和執行部隊は、国連憲章第7章に適用される。この平和執行部隊の構想は、1992年、当時の国連事務総長のBoutros Boutros-Ghaliが発表した「平和への課題(Agenda for Peace)」においても積極的に推進されたのである。

## 2 ポスト冷戦期のPKO問題その1——平和執行部隊の問題について

現代のPKO批判の一つとして上記にあげた平和執行部隊が挙げられる。この平和執行部隊は、アフリカのソマリアおよびボスニアでの国連部隊(それぞれUNOSOMII、及びUNPROFORを指す)の経験の後に、極めて厳しく国際社会から批判されたのである。例えば、オックスフォード大学の教授であるAdam Robertsは、平和執行部隊の投入に際しての4つのジレンマを指摘した。それは、1. 軽武装のPKO兵士への避けることのできない安全上の危険、2. 武装勢力ならず、一般市民を犠牲にする危険、3. PKOのもつ中立性の放棄、4. 国連における政策決定能力の低下、である<sup>(28)</sup>。国連本部高官であるShashi Tharoorによれば、平和執行部隊の問題とは、「空中から爆弾を落としている一方で、地上ではその攻撃を受けている武装勢力に平和交渉をする」<sup>(29)</sup>といったギャンブル的な性質であるという。更にErskine Childerは、1990年代中期に行われた国連外による平和執行部隊、すなわちアメリカによるソマリア及び南米のハイチへの介入やフランスのルワンダへの介入に注目し、「もし国連がそのような、国連外による平和執行部隊を承認し続けるのであれば、それは更なる国連の失敗(another UN fiasco)<sup>(30)</sup>につながるであろう。」<sup>(31)</sup>と警告している。

しかしこれらの批判は、「ポスト冷戦時代を執行せざるを得ない」という現実主義者や国連での実務家が主張するような現実観によって相殺されることができよう。1993年、当時国連事務次官であり、現在の国連事務総長であるKofi Annanは、「現在の国際連合(PKO)は、国境線の明確化、武装解除、無政府無秩序状態の鎮圧、戦闘地帯における人道援助の確保、と言ったように、以前よりも多くの任務を要求されている。」と主張し、これは「国連憲章の第7章で謳われている平和の執行を国連が果たすべきという本来の要求が顕著に表れてきたに過ぎない。」と付け加えている<sup>(32)</sup>。3年後の1996年、彼は今までの持

論を更に強め、「関係政府及び勢力の合意を得るといふ古い PKO の原理は、正しいとか間違っているという問題ではない。それは単に現在の紛争解決手段には関連性がない。」とまで発言をしている<sup>(33)</sup>。Kofi Anann によれば、平和執行は、一国内における紛争地域の無秩序化によって避けられない状況になっていることからその正当性を増しているのである。同じように Willie Curtis によれば、今までの伝統的な PKO には、武装集団の中に紛争を起こしながらも究極的には平和を望んでいる、ということが前提とされていたのであるが、現在の武装集団にとって、平和への希望は必ずしも高い優勢順位に入っていないということである<sup>(34)</sup>。ある統計結果にもこの傾向が顕著に見られる。イギリス人の PKO 学者の Fetherson が 1994 年に示した統計によると、戦争被害者における一般市民の占める割合は、18 世紀までは 50%であったが、1970 年代には 73%、そして 1990 年代には 90%近くに昇ると言う<sup>(35)</sup>。つまり現代の紛争では軍人よりはむしろ一般市民が標的になっているということが理解される。このことから平和執行の必要性が強調されるのである。更に、ボスニアの平和執行部隊 UNPROFOR の前指揮官であったカナダ陸軍の Major General Lewis Mackenzie は、自らの経験から次のような側面をととても明確に指摘しているのは興味深い。

ボスニアでの我々の行動は、名目上、人道援助であり PKO ではなかったのである。その経験からの答えはとても簡潔である。戦闘訓練を十分に行った部隊のみを UNPROFOR のような平和執行部隊に送れということである。彼らのみがこの任務を遂行できるのである。850 人のカナダ兵士がサラエボに到着して 30 日も満たないうちに 19 名の犠牲者が出たということは単なる運の問題ではなからう。……これは運の問題ではなく、平和執行のための訓練と十分な武装の欠如から来るものである<sup>(36)</sup>。

すなわち、問題なのは平和執行部隊そのものではなく、それに付随する他の要因、例えば訓練や武装の欠如、マンダートの妥当性、オペレーションの一貫性などが問題になってくるのではなからうか。平和執行部隊自体が問題ではないとする主張は、ルワンダの PKO 任務からでも明らかである。ルワンダでは 1995 年の 3 カ月以内に 100 万人に及ぶ虐殺を国連での伝統的な PKO で阻止することができなかった背景から、ルワンダの PKO は、平和執行部隊にすべきであったという意見が根強い。またオペレーションの一貫性は明らか目的の欠如や世論にも影響されやすいものである。例えば、ボスニアと同様にアンゴラの PKO においては、治安の悪化という緊急事態に際して、明確な目的がないまま「すぐに何か行動を起こさなければ」という焦燥感からオペレーションが始まってしまい、その結果満足に行く任務が果たせなかったのである。一方ソマリアでの平和執行部隊は、アメリカの世論に多大な影響を受けてしまったのである。

更に平和執行部隊の任務が成功を収めるかどうかは、軍事よりはむしろ政治的な側面が強いとも言える事ができよう。先述の Mackenzie の主張に対しても、「それではカナダ政府は、政治的代表者として、どれほどサラエボの安全状況を理解していたのであろうか。」という疑問が生まれてくる。昨今、平和維持活動や平和執行部隊が、その内容を深く理解されずに、政治的道具として利用される傾向にある。国連本部の高官である Marrack Goulding によれば、この傾向により、一般市民はなぜ国連 PKO の兵士が、残虐な武装集団の中にいとも簡単に送り込まれるのかが理解できなくなるのである。そしてこの傾向により、政治家や政治立案者が PKO がこのように協調性の全くなく、障害やハラスメントのみを与える武装集団において、如何に危険な状態にあるかということに対して過小評価でありすぎる、といった結果をもたらしているのである<sup>(37)</sup>。国連 DPKO 局の、E. Lindenmayer もソマリアやルワンダでのケースを指摘し平和執行部隊の概念が政治的になっていると強く主張している。

ソマリアでは、38,000 人のアメリカ兵士から、国家建設の為に人道援助の活動をタイムリーな状況で始めることができた。そしてその地域はソマリア南部に限られていたのである。しかしこの任務が国連の平和執行部隊にとって代わってから、武装解除という任務も付け加えられ、ソマリア全体の国土を 28,000 人の兵士で賄わなければならなくなったのである。ハイチのアメリカ主導の多国籍軍においては、アメリカ兵に対するハイチ兵の割合は 5 対 1 であったのに対して、ルワンダでは我々 270 名ばかりの国連兵が 50,000 に近いルワンダの武装勢力と接しなければならなかったのである<sup>(38)</sup>。

Lindenmayer の記述から、国連の平和執行部隊が、アメリカ主導の多国籍軍と比較し如何に地域情勢を把握せずに、むしろ政治的に動かされていたことが理解される。

このように、平和執行部隊を単に放棄すべしという結論を出すには、あまりにも多くの問題が平和執行部隊を結成する以前において露呈されたのである。問題なのは、平和執行が結成されるかどうかではなく、どのように平和執行が遂行されるかなのである。2000 年 8 月に公表された国連 PKO の改革提案書とみなされる、「ブラヒミレポート」においても平和執行部隊は、積極的な評価を受けている。そのレポートでは、新たな国連 PKO は、多国籍からなる一貫した指揮系統をもち、強健なる平和維持軍 (the robust peacekeeping forces) 設立の為に、国連加盟国と新たなパートナーシップを作り上げなければならない事を主張している<sup>(39)</sup>。ここで言う the robust peacekeeping forces とは、peace enforcement すなわち平和執行部隊に近い部隊を意味しているのではないかと思われる。

### 3 ポスト冷戦期のPKO問題その2——国連の信用性の欠如と地域機構との関係

ソマリアそしてボスニアでの国連PKOでの挫折以降、国連のモットーはそれまでの“we should, and therefore we must.”から“we can't, and therefore we ought not.”にとって代わられたのである<sup>(40)</sup>。例えば、1993年11月、国連はブルンジにおける小規模の国連平和維持軍の要請でさえも拒否したのである<sup>(41)</sup>。このことは、国内における内紛の激化と国連の欠如した集団的能力の間のギャップを示すところとなった。次第に減じられていった国連に対する信用性は、1995年、当時の国連事務総長であったBoutros Boutros-Ghaliが発表した公文書「平和への課題の補填 (Supplement to An Agenda for Peace)」においても明らかになった。そこでGhali総長は、国連は、平和執行部隊を形成するための派遣や指揮系統においての信用性が欠如していることを明確に認めているのである<sup>(42)</sup>。この事務総長が取った政策は、1995年アンゴラにおける国連PKO(UNAVEMIII)において即座に反映された。すなわちそこでは、安全保障理事会では、アンゴラの武装集団が彼らが結んだ平和条約の下に、平和に対する献身性や深い自覚を示すまではUNAVEMIIIのために権限を与えられたPKO兵士を派遣しないようにと、事務総長に指示を出したのである。Shashi Tharoorはこの一件を「国連は反抗者たちに平和を課すリスクを負担するよりも、むしろアンゴラにおいて戦争の継続を許可することを選択した。」と結論付けた<sup>(43)</sup>。しかし、危険なことは、むしろ国連が自ら必要以上に、そして過剰に自らを過小評価してしまうことではないであろうか。言い換えれば、これはイギリスのThe Economist紙が言うように「国連安全保障理事会が、ルワンダで自ら行ったように、国連は実際に何もしようとすべきでないと結論付けてしまう」<sup>(44)</sup>危険性である。

基本的にこのような類の国連に対する信用性の論議は、PKOの持つ重要な特性や、それに伴う国連加盟国における政策の変化について軽視をしがちである。まず認識しなければならない第1点目として、冷戦後のPKOが処理しなければならない国内紛争において、国家主権を関連付けた政治的解決の困難性である。すなわち、ここで発生する問題とは、PKOや平和執行部隊によってなされる人道的介入と内紛における政治的解決の間には必要な接点はないということである<sup>(45)</sup>。簡単にいえば人道的援助をしたからといって政治的解決にはならないということである。このようなジレンマはソマリアやルワンダのPKOにおいて顕著に見られた。また、軍事的介入においてもそれは単に交戦状態を一時的に凍結するだけであり、長期的な国家建設のための根本的な解決を妨げてしまう可能性も出てくるのである。このように国連は元来とても困難な任務を請け負っているのであって、だからといって国連の信用性が欠如してしまうことにはならないのである。

第2点目の認識すべき事は、国連の加盟国が、大国、小国にかかわらず、国連PKOに兵を送ることにより慎重になってきている事実である。例えば、東西冷戦が終結した現在、安全保障理事会の常任理事国のような政治大国が、自らの国益と何の関わりのない人道



の危機の発生した安全性の低い国（例えばアフリカ諸国）に進んで自国の兵士を送るであろうか。このような国連加盟国の慎重な姿勢は1994年の夏にルワンダで顕著に表れた。すなわち、当時の国連事務総長から兵の派遣の依頼の打診を受けた19の加盟国政府すべてが、ルワンダへのPKO兵士の派遣を見送ったのである。このことが1994-1995年にかけて行われたルワンダ大虐殺を防ぐことができなかつた要因の一つということが結論できよう。

この加盟国の消極的な姿勢は、国連における迅速な要員派遣能力や、長年の懸案であった国連待機軍構想<sup>(46)</sup>に対して負の影響を与えることとなった。この件に関して、前国連事務次長であるBrian Urquhartは、この国連のPKO要員派遣の遅延は、通常数カ月からそれ以上にのぼるといふ。そして彼は「通常、国連安全保障理事会によるPKO派遣の決断から、すぐに行動を起こし小規模ながらも訓練が行き届いた要員を送ることは、その数週間や数カ月遅れで大規模であり準備をされていない要員を送るよりもはるかに効果的なオペレーションを行うことができるであろう」と述べている<sup>(47)</sup>。同様にカナダ陸軍のBrigadier General M. K. Jefferyによると、ナミビアでのPKO (UNTAG) の派遣直後の頃、北部国境付近で大きな被害を被った事件が起き、ナミビア国家再建過程が危ぶまれたが、その主な理由はUNTAG要員の派遣が遅れ、その準備も怠ったためであったと回顧している<sup>(48)</sup>。このように、国連PKOが迅速に、かつ効果的に派遣されるために、国連とその加盟国との間でより緊密なパートナーシップの関係が結ばれることが期待されるのである。

また、国連に対する信用性の欠如は、国連憲章の第8章で合法化されている地域機構への任務及び責任の分割によって軽減されるであろう。地域機構は国際安全保障の形成のために、様々な形で国連を直接的にも間接的にも援助しているといえよう。例えば、AbkhaziaでのOSCEの外交サポート業務、ボスニアでのNATOのオペレーションレベルでの援助、リベリアでのECOWASやグルジアでのCISの国連部隊との共同展開、ハイチでのOASの国連との共同オペレーション業務などが挙げられる<sup>(49)</sup>。その結果このような地域機構のPKOは「第4世代PKO」と呼ばれ得る可能性を秘め、「補助業務 (subsidiary)」が、「合意」「中立」「最小限の武装」に続き4番目のPKOの基本原則になり得るのである。しかし、このような第4世代のPKOでさえも国連安全保障理事会の承認を必要とすべきであろう。これが平和執行部隊であればなお更である。事実、ソマリア<sup>(50)</sup>、ルワンダ<sup>(51)</sup>、ハイチ<sup>(52)</sup>、ボスニア<sup>(53)</sup>、グルジア<sup>(54)</sup>、アルバニア<sup>(55)</sup>、中央アフリカ共和国<sup>(56)</sup>での地域機構によるPKOは安全保障理事会の承認を得てから結成されているのである。このように、平和執行部隊に関しては国連のような国際機構よりはむしろ地域機構が行うことが一般化しつつある。特に、NATOにおける、一般的な教義、オペレーション手続き、その他の領域の水準はこの40年において著しく向上し、国連PKOのそれに比べると優位に立っているのは疑いもない。R. S. Raderは、成功するNATO主導のPKOに必要な事は、強靱でか

つ柔軟性のある指揮系統システム、適切に訓練された軍事力、武力行使のための明確な指令、と共に国連や OSCE などのハイレベルの政治的機構の承認を挙げている<sup>(57)</sup>。これは依然国連の政治的権限の高さを物語っているといえよう。これは、国連が唯一の中立で普遍的な国際機構だからであり、それ故、地域機構による PKO が中立にその任務が行われているかを監視することを要求されているのである。

21 世紀において、上で述べたような迅速展開能力や地域機構による PKO の問題はヨーロッパにおいて一つの壮大なアイデアを生んだのである。それは、EU (ヨーロッパ連合) におけるヨーロッパ迅速展開軍 (European Rapid Reaction Force: ERRF、以下 ERRF とする) の構想である。ERRF は、1990 年の EU におけるヘルシンキ大会で出された構想のひとつであり、2000 年 11 月にはその設立が EU の能力向上会議 (the EU's Capabilities Commitment Conference) で、正式に決定されたのである。この委員会によれば、ERRF により、60 日間以内で 60,000 人の EU 兵士の PKO 等のオペレーションへの展開が可能になり、EU はそのような展開軍を地上で最低 1 年維持させることが可能になるという。ERRF の典型的なシナリオは、バルカン半島で行われている NATO 主導の IFOR や SFOR に似たようなものになると言われている。ERRF の任務は、戦闘的な平和執行や人道援助まで多岐にわたる。EU における ERRF の構想を担当しているアイルランド共和国陸軍の Sean McCann 陸軍中佐によると、ERRF のシナリオとして具体的に数種類の展開を EU では考えているという。まずは、先述した IFOR や SFOR のような状況安定維持軍のようなもの。次に避難行動や人道援助を同時に行うようないわゆる「同時展開活動」。また ERRF は、砂漠や岩場の多い地域にも対応できるようにする。この件に関してあるイギリスの高官は、これにより ERRF が例えばアフリカの政治的危機から EU 国籍の者を救助することも可能であろうと発言している。このように ERRF の任務は多岐にわたり包括的なオペレーションになるであろうと予想されている。報告によると、ERRF の最初の任務として、2004 年にマケドニアで行われている NATO による PKO 活動を引き受けることが EU 内で検討されている<sup>(58)</sup>。このように ERRF は国連や NATO ではなく EU の平和維持活動としてヨーロッパ内における主要な紛争の解決を担っていくことが期待されているのである。

#### 4 ポスト冷戦期の PKO 問題その 3 — 9.11 テロ事件後の PKO について

アメリカ同時多発テロが起こった翌日の 2001 年 9 月 12 日、国連安全保障理事会は、その決議書 1368 号を満場一致で採択した。その内容とはすべての国連加盟国に、テロリスト行為の計画犯、実行犯、そして資金提供者を裁くための努力を惜しまず、加盟国全体で取り組むことを要求したことである<sup>(59)</sup>。同年 9 月 28 日、国際テロリストと戦うべく更なる国連安全保障理事会での決議書 1373 号が、再び満場一致で採択された。この決議書では「国

連憲章第7章をもとに行動をする」と記載されている。この決議書 1373 号はすべての加盟国が法的に義務づけられる広範囲の対テロリスト対策が記載されている。その対策とは、テロリスト行為の資金源の遮断、国境地帯におけるテロリスト活動の阻止、テロリスト行為及びそのネットワークに関する情報収集力の強化、などである<sup>(60)</sup>。

これら2つの安全保障理事会の決議書の内容は同時多発テロ以降の PKO の形態がいくつかの点において変わりうることを示唆している。まず第1点に国際社会は以前よりもこのより不明確になった安全保障体制に対処するため、より固い結束が要求されるであろうということである。国連加盟国はテロリズムを巻き込むようなオペレーションに対しても、怯むことなく積極的に関わっていかなければならなくなるであろう。国連待機軍のような制度もより重要性を増してくると思える。第2点目として、この新しい安全保障体制の時代において、ほとんどの平和維持や平和創造活動では、強制力を高める国連憲章第7章をもとに行われるに違いない。要員を派遣しようとする国の政府は、この不確実な時代において、もしマンデートの中に第7章に基づいた武装の拡大がなければ、その派遣に消極的になってしまうであろう。例えば、東ティモールでの PKO (UNTAET : 1999-2002、UMIS-ET : 2002-) では、PKO 要員がほとんど彼らが用意した武器を使用する機会をあまりなくとも、国連憲章第7章に基づいた任務が取られているのである。第3点目として、PKO の任務が更に複雑化し、多機能になるであろう。テロリストが存在するであろうと考えられる荒廃した地域においてに PKO の主要任務の一つとして、テロリスト行為の資金源やテロネットワークの解体が挙げられるであろう。言い換えれば、決議書 1373 号で要求されている徹底した情報収集や国境規制も、ポスト 9.11 における PKO において要求される重要な任務となり得るであろう。

一方、もし国際社会が PKO を通してのみテロリスト行為を対処しようとする、PKO の基本原則（合意、中立、最小限の武装）は大幅に見直しを要求されることとなろう。例えば、関係政府及び関係武装集団からの合意にしても、アフガニスタンで現在行われている PKO (International Security Assistance Forces: ISAF) は、いったいどのようにしてアルカイダから基本合意が得られるのであろうか。しかしながら現実的には、PKO が単独で対テロリスト対策を行うことはほとんどあり得ないのである。実際には、アメリカ同時多発テロ以前でさえも、多くの PKO が設立する前に、重装備の多国籍軍の遂行が見られるのである。例えば、1994 年のハイチでは国連 PKO (UNAMIH) がそれまで展開していたアメリカ軍主導の多国籍軍が国家内の紛争状況を鎮圧した後に配置されたのである。1995 年でのソマリアでも、かなりの強制力を持った平和執行部隊の UNITAF が短期間ながらもソマリアの治安を急速に回復させ、その後国連 PKO である UNOSOMII が引き継いだのである。同様に東ティモールにおいても 1999 年の住民投票の後に襲った民兵の反乱を、オーストラリア軍主導の多国籍軍 Interfet が十分に鎮圧しなければ、その後の国

連 PKO (UNTAET) の成功もなかったであろうと考えられる。

しかしながら、ポスト 9.11 の環境においては、特にテロリストを巻き込んだ紛争においては、多国籍軍や平和執行部隊だけの対応では不十分であろう。つまり PKO の先行部隊だけでは不十分なのである。2001 年、アフガニスタンのタリバン政権に対して英米軍が繰り広げたような、その地域においてテロリストを撲滅するための通常戦争が必要になってくるのである。アフガニスタンでは、その戦争によってタリバン政権及びアルカイードがほぼ壊滅させられた後、先述した ISAF がカブールを中心に展開されたのである。ISAF は 2001 年 12 月 20 日、国連安全保障理事会決議書 1386 号で承認を受け、国連憲章第 7 章に基づき、カブールにおけるテロリスト解体、及びカブールの治安回復にあっている。現在 ISAF はトルコ軍を中心としたヨーロッパ諸国から経検された軍を中心に構成されている。

2001 年 10 月 11 日、アメリカのブッシュ大統領は、報道機関に次のように述べている。「私は（それでもなお）国連が（アフガニスタンの）国家建設に事業を ISAF から引き継ぐための重要な機能をもっていると思う。我々は、我々の任務（アフガニスタンへの通常戦争および ISAF）を終えた後に行われるであろう国連の任務は、将来のアフガン政府の安定化であろうと考える。」つまりここで重要な事は、ポスト 9.11 の現在の不安定な時代においても、つまり対テロリスト対策においても究極的には、国連の PKO は必要になってくるということである。結論付ければ、9.11 以前の国際安全保障体制においての典型的な平和プロセスは「国連外の多国籍軍—国連 PKO」と連携されたものが、現在のポスト 9.11 の時代においては「対テロリスト戦争—多国籍軍—国連 PKO」というオプションが加わっていくことになるであろうということである<sup>(61)</sup>。

#### IV 結論

PKO は、冷戦期においては上記のように、いくつかの理論的なチャレンジを受けたのである。それらの殆どは、いわゆる「オペレーションの効率に対する過大評価、機能面の限界に対する過小評価」によるものである。PKO は、あらゆる種類の地域、あるいは国際紛争に対応しうるものではなく、いわゆる「えり抜きの」紛争解決であったのである。この意味においても、PKO の途中撤退は避けられない部分もあったのである。冷戦期の PKO は、国連憲章 6 章半の枠組みの中に堅く組み込まれており、それ故三原則を遵守し、また万能薬でもないことから、このような状況は理解ができることである。

また冷戦期において PKO は国際的なコンセンサスを得られることはなかったのである。とりわけ、2 つの超大国間の PKO を含む紛争管理における基本政策のギャップは大きかったと言える。言い換えれば、PKO は冷戦期においては、国際政治のイデオロギーに深

く関わった現実主義の中に組み込まれていたと言えよう。基本的にソ連は PKO の正当性を認めることはなかったのである。それ故、冷戦期において、殆どの PKO は西側諸国に支配されていたのである。このことからソ連の PKO に対する「財政的な拒否権」は国際政治の権力のバランスを保ち、アメリカをはじめとする西側諸国も、国連を地球規模に機能させるためにも、このソ連の PKO 分担金の支払い拒否を認めていたのである。

ポスト冷戦期の PKO に関して言えば、その問題は冷戦期の理論的な、そしてイデオロギー的なものよりはむしろ、具体的なオペレーションの詳細な内容に焦点が向けられた。国連 PKO は、そもそもは前述の Alan James 教授が一貫して訴えかけたように、PKO の本質はあくまでも「2次的」であり「補助的」であるはずなのである。しかしこの論文で理解されるように、東西冷戦終了後において国連 PKO は、大きな変貌を遂げ、平和執行部隊や人道的援助を初めとするその機能を拡大していったのである。そして平和執行部隊などのような、もはや「2次的」とは言えない強制力の高い任務は、この安全保障上不明瞭な時代、そして残虐性の高い内紛においては避けられない任務なのであろう。そのためにも国際社会は、国連もしくは地域機構が迅速展開能力を増すような待機軍のようなものの存在を真剣に考慮していかなければならないと思われる。先述したブラヒミレポートや ERRF はこのような問題を正確に対処するために考え出されたものであるまいか。更にポスト 9.11 時代における紛争解決手段は更に複雑化し、そのために PKO と幾重もの紛争解決手段のコンビネーションが必要になってくるであろう。しかしながら、国際社会はポスト 9.11 のこの時代においても長期的な展望を考慮すれば依然として、PKO を本質的で不可欠な紛争解決手段と位置付けることであろう。この 21 世紀において、国連、地域機構、PKO 貢献国、そして関係政府との間での新たな、そして一層向上したパートナーシップが PKO をより効果的に機能するために必要なのである。

このように PKO は、冷戦期そしてポスト冷戦期とその時代の要請に合わせ、その問題や課題に取り組みながら進化してきたといえる。それは、学术界や政策作成者の分析、PKO のオペレーションで働く者の経験、そして政策決定者の決断力により、試行錯誤を繰り返しながら進化してきたのである。最後に、1994 年、ボスニアでの UNPROFOR を指揮した、元英国陸軍大将である General Michael Rose は次のように述べている。

ソマリア、ルワンダ、そしてボスニアにおける PKO の失敗は、国連の評判を汚したかもしれない。しかし、もし人々が PKO を行う上での信頼を失うようになれば、世界は現在よりも更に危険な場所となるであろう。1945 年サンフランシスコで制定された国連憲章に記された理想を支持し続けることはとても意義のあることなのである<sup>(62)</sup>。

注

- (1) この第一次国連緊急隊、およびハマショールドのこれに対する政策に関しては次の文献を参照のこと。  
Ghali M. “United Nations Emergency Force I” in Durch W. J (ed.) *The Evolution of UN Peacekeeping* (New York: St. Martin’s Press, 1993), pp.104-130  
Urquhart B. *Hammaraskjold* (London: The Bodley Head, 1972), p.160
- (2) 高井 晋『国連PKOと平和協力法』東京、真正書籍、1995年、44ページ
- (3) Diehl P. F *International Peacekeeping* (Baltimore and London: The John Hopkins University Press, 1993), p.29
- (4) James A. *Peacekeeping in International Politics*, (London: Macmillan, 1990) p.1
- (5) Diehl P. E. *International Peacekeeping*, (Baltimore and London: The Johns Hopkins University Press, 1993), p.10
- (6) Pearson L. B. “Force for UN”, *Foreign Affairs*, Vol.35, No.3, April 1957, p.403
- (7) Holmes J. W. “The Political and Philosophical Aspects of UN Security Forces”, *International Journal*, Vol.19, Part 3, 1964, p.298
- (8) Harbottle M. “The October Middle East War: Lesson for UN Peacekeeping”, *International Affairs*, Vol.50, No.4, October 1974, p.544
- (9) Stegenga J. A. “Peacekeeping: Post-Mortems or Previews?”, *International Organization*, Vol.27, No.3, Summer 1973, p.377
- (10) Lefever E. W. “The Limit of UN Intervention in the Third World”, *Review of Politics*, Vol.30, Part 1, 1974, p.6
- (11) 例えば、Burns は、次のように述べている。「何か月、何年にも及ぶ国連内での論争の中で、我々はもしアメリカとソ連の間で合意が得られないような政策において、国連は平和を維持するために使われうることはないであろうと結論付けるのである。」 Burns E. L. M. “The Withdrawal of UNEF and the Future of Peacekeeping”, *International Journal*, Vol.23, Part 1, 1967, p.12
- (12) Groom A. J. R. “Peacekeeping: Perspectives and Progress”, *International Affairs*, Vol. 47, No.2, April 1971, p.340
- (13) Rothwell R. B. “UN Peacekeeping and Foreign Policy”, *Marine Corps Gazette*, Vol.58, Part 12, 1974, p.25
- (14) Doxford C. F. “United Nations Peace-Keeping Operations: Problems and Uncertainties”, *Australian Outlook*, Vol.22, Part 1, 1968, p.55
- (15) Forsythe D. P. “United Nations Intervention in Conflict Situations Revisited: A Framework for Analysis”, *International Organization*, Vol.23, No.1, Winter 1969, p.138
- (16) Jonah J. O. C. “The Sinai Peacekeeping Experience: a Verification Paradigm for Europe” in *World Armaments and Disarmament, SIPRI Yearbook 1985* (London: Tailor and Francis, 1985), p.548
- (17) James A. “The UN Force in Cyprus”, *International Affairs*, Vol.65, No.3, Summer

- 1989, p.499
- (18) Rothwell R. B. p.25
- (19) Lefever E. W. p.14
- (20) Cox A. M. *Prospect for Peacekeeping* (Washington D. C.: The Brooking Institution, 1967), pp.27-32
- (21) Khrushchev N. “On Peaceful Coexistence”, *Foreign Affairs*, Vol.38, No.1, October 1959, p.7
- (22) Finger S. M. “Breaking the Deadlock on UN Peacekeeping”, *Orbis*, Vol.17, Part 2, 1973, p.390
- (23) Burns E. L. M. p.14
- (24) Weiner R. p.918
- (25) 1945年から1990年5月までにおける各常任理事国における拒否権の発動回数は、中国5、フランス18、イギリス30、アメリカ69、ソ連114であった。(Siddigi A. R. “UN Dilemma: Peacekeeping or Peace-Enforcement?”, *Defence Journal*, Vol.20, No.9-10, 1994, p.13)  
一方、1990年5月から1997年6月までの同回数は、全体でわずか6回であった。(Malone D. M. “The UN Security Council in the Post-Cold War World: 1987-97”, *Security Dialogue*, Vol.28, No.4, 1997, p.395)
- (26) Sources from the Department of Peacekeeping Operations, the United Nations Headquarters, <http://www.un.org/peace>
- (27) 例えば、アンゴラ (UNAVEM)、ナミビア (UNTAG)、エルサルバドル (ONUSAL)、西サハラ (MINURSO)、旧ユーゴスラビア (UNPROFOR)、カンボジア (UNTAG)、ソマリア (UNOSOM)、グルジア (UNOMOG)、リベリア (UNOMIL)、ハイチ (UNMIH)、ルワンダ (UNAMIR)、タジキスタン (UNMOT)、における PKO などである。
- (28) Roberts A. “The Crisis in UN Peacekeeping,” *Survival*, Vol.36, No.3, Autumn 1994, pp. 102-104
- (29) Thadoor S. “Should UN Peacekeeping Go 'Back to Basic'?”, *Survival*, Vol.37, No.4, 1995, p.61
- (30) Childers 氏が、「更なる」国連の失敗であると敢えて述べた背景には、冷戦時代における米ソの拒否権の過剰な発動による安全保障理事会の機能的麻痺を「最初の」国連の失敗と捉えていると思われる。
- (31) Childers E. “Peacekeeping’s Great Power Handicap”, *War Report*, Issue 28, September 1994, p.29
- (32) Annan K. “UN Peacekeeping Operations and Cooperation with NATO”, *NATO Review*, Vol.41, No.5, October 1993, p.4
- (33) Annan K. “Peace Operations and the United Nations: Preparing for the Next Century”, An unpublished paper, New York, February 1996
- (34) Curtis W. “The Inevitable Slide into Coercive Peacemaking: The UN Role in the New World Order”, *Defence Analysis*, Vol.10, No.3, 1994, p.312

- (35) Fetherson A. B. *Toward a Theory of United Nations Peacekeeping* (London: Macmillan, 1994), pp.20-21
- (36) Mackenzie L. “Military Realities of UN Peacekeeping Operations”, A presentation paper to Royal United Service Institute for Defence Studies (RUSI), 9 December 1992
- (37) Goulding M. “The Use of Force by the United Nations”, *International Peacekeeping*, Vol.3, No.1, Spring 1996, p.9
- (38) Lindenmayer E. *The United Nations and the Collective Use of Force: Whither or Whether?* in Morrison A., Fraser D. A. and Kiras J. D. (eds.) *Peacekeeping with Muscle: the Use of Force in International Conflict Resolution* (Clementsport: The Canadian Peacekeeping Press, 1997), p.175
- (39) *Report of the Panel on United Nations Peace Operations*, UN Document A/55/305-S/2000/809, 21 August 2000
- (40) Hoffman S. “The Politics and Ethics of Military Intervention,” *Survival*, Vol.37, No. 4, Winter 1995-96, p.33
- (41) *The Financial Times*, 11 January 1994
- (42) *Supplement to An Agenda for Peace*, Position Paper of the Secretary-General on the Occasion of the Fifteenth Anniversary of the United Nations, A/50/60-S/1995/1, 3 January 1995, para. 77
- (43) Tharoor S. p.58
- (44) *The Economist*, 30 April 1994
- (45) 川端清隆 持田繁『PKO 新時代』東京、岩波新書、1997年 pp.210-211
- (46) 例えば、1993年当時の国連事務次長であった Sir Brian Urquhart は 5,000 名の志願兵からなる軽装備歩兵部隊の創設を国連内において提唱し、1995年 Ghali 事務総長は、国連加盟国からなる国連待機軍の創設を提案した。(Roberts A. “From San Francisco to Sarajevo: The UN and the Use of Force”, *Survival*, Vol.37, No.4, Winter 1995-96, pp.25-26)
- (47) Urquhart B. “Prospect for a UN Rapid Response Capability” in Cox D. and Legault A. (eds.) *UN Rapid Reaction Capabilities: Requirements and Prospects* (Clementsport: The Canadian Peacekeeping Press, 1995), p.31
- (48) Jeffery M. K. “The United Nations Transition Assistance Group (UNTAG) in Namibia”, in Cox D. and Legault A. (eds.) *UN Rapid Reaction Capabilities: Requirements and Prospects* (Clementsport: The Canadian Peacekeeping Press, 1995), pp.127-135
- (49) *Supplement to An Agenda for Peace*, 1995, para. 86
- (50) 1992年12月3日、国連安全保障理事会決議794号によりソマリアの人的援助の環境の向上の為に国連憲章第7章に基づき The United Task Force (UNITAF)の設立が承認された。UN Document S/Res/794 (1992), 3 December 1992
- (51) 1994年6月22日、国連安全保障理事会決議929号によりルワンダ南西部の人道保護地域の設立の為に国連憲章第7章に基づきフランス軍の展開が承認された。UN Document S/



- Res/929 (1994), 22 June 1994
- (52) 1994年7月31日、国連安全保障理事会決議940号により民主選挙で選出された大統領及びハイチ政府の権限の回復の向上の為に国連憲章第7章に基づき多国籍軍の設立が承認された。UN Document S/Res/940 (1994), 31 July 1994
  - (53) 1995年12月15日、国連安全保障理事会決議1031号により Dayton 合意の条項の遵守のため国連憲章第7章に基づき多国籍軍 (IFOR) に設立が承認された。UN Document S/Res/1031 (1995), 15 December 1995
  - (54) 1994年6月30日、国連安全保障理事会決議934号によりグルジアの停戦協定を遵守するため CIS 軍の設立が承認された。UN Document S/Res/934 (1994), 30 June 1994
  - (55) 1997年3月28日、国連安全保障理事会決議1100号によりアルバニアでのピラミッド計画の崩壊後の人道的援助の保護の向上の為に国連憲章第7章に基づきイタリア軍主導の多国籍軍の設立が承認された。UN Document S/Res/1100 (1997), 28 March 1997
  - (56) 1997年8月6日、国連安全保障理事会決議1125号により中央アフリカ共和国において展開されていた an inter-African force (MISAB) への国連加盟国の参加が国連憲章7章に基づき承認された。UN Document S/Res/1125 (1997), 6 August 1997
  - (57) Rader S. R. "NATO" in Findlay T. (ed.) *Challenges for the New Peacekeepers* (Solona, Sweden: Stockholm International Peace Research Institute, 1996), pp.154-157
  - (58) 2002年8月13日、アイルランド国連訓練校にて、陸軍中佐 Sean McCann とのインタビューから
  - (59) UN Document S/Res/1368 (2001), 12 September 2001
  - (60) UN Document S/Res/1373 (2001), 28 September 2001
  - (61) 9.11 テロ事件後の PKO に関しては、Ishizuka K. "Peacekeeping Operations after September 11<sup>th</sup>", *The Newsletter of the British International Studies Association* (BISA, Britain), No.74, July 2002, pp.12-13 を参照のこと。
  - (62) Rose M. *Fighting for Peace* (London: The Harvill Press, 1998), p.8

## 参考文献

書籍、学術論文

- Annan K. "Peace Operations and the United Nations: Preparing for the Next Century," An unpublished paper, New York, February 1996
- Annan K. "UN Peacekeeping Operations and Cooperation with NATO", *NATO Review*, Vol.41, No.5, October 1993
- Burns E. L. M. "The Withdrawal of UNEF and the Future of Peacekeeping", *International Journal*, Vol.23, Part 1, 1967
- Cox A. M. *Prospect for Peacekeeping* (Washington D. C.: The Brookings Institution, 1967)
- Cox D. and Legault A. (eds.) *UN Rapid Reaction Capabilities: Requirements and Prospects* (Clementsoprt: The Canadian Peacekeeping Press, 1995)

- Childers E. "Peacekeeping's Great Power Handicap," *War Report*, Issue 28, September 1994
- Curtis W. "The Inevitable Slide into Coercive Peacemaking: The UN Role in the New World Order," *Defence Analysis*, Vol.10, No.3, 1994
- Diehl P. F. *International Peacekeeping* (Baltimore and London: The John Hopkins University Press, 1993)
- Doxford C. F. "United Nations Peace-Keeping Operations: Problems and Uncertainties", *Australian Outlook*, Vol.22, Part 1, 1968
- Durch W. J. (ed.) *The Evolution of UN Peacekeeping* (New York: St. Martin's Press, 1993)
- Fetherson A. B. *Toward a Theory of United Nations Peacekeeping* (London: Macmillan, 1994)
- Findlay T. (ed.) *Challenges for the New Peacekeepers* (Solona, Sweden: Stockholm International Peace Research Institute, 1996)
- Finger S. M. "Breaking the Deadlock on UN Peacekeeping", *Orbis*, Vol.17, Part 2, 1973
- Forsythe D. P. "United Nations Intervention in Conflict Situations Revisited: A Framework for Analysis", *International Organization*, Vol.23, No.1, Winter 1969
- Fraser D. A. and Kiras J. D. (eds.) *Peacekeeping with Muscle: the Use of Force in International Conflict Resolution* (Clementsport: The Canadian Peacekeeping Press, 1997)
- Goulding M. "The Use of Force by the United Nations," *International Peacekeeping*, Vol. 3, No.1, Spring 1996
- Groom A. J. R. "Peacekeeping: Perspectives and Progress", *International Affairs*, Vol.47, No.2, April 1971
- Harbottle M. "The October Middle East War: Lesson for UN Peacekeeping", *International Affairs*, Vol.50, No.4, October 1974
- Hoffman S. "The Politics and Ethics of Military Intervention," *Survival*, Vol.37, No.4, Winter 1995-96
- Holmes J. W. "The Political and Philosophical Aspects of UN Security Forces", *International Journal*, Vol.19, Part 3, 1964
- Ishizuka K. "Peacekeeping Operations after September 11<sup>th</sup>," *The Newsletter of the British International Studies Association* (BISA, Britain), No.74, July 2002
- James A. *Peacekeeping in International Politics* (London: Macmillan, 1990)
- James A. "The UN Force in Cyprus", *International Affairs*, Vol.65, No.3, Summer 1989
- Jonah J. O. C. "The Sinai Peacekeeping Experience: a Verification Paradigm for Europe" in *World Armaments and Disarmament, SIPRI Yearbook 1985* (London: Tailor and Francis, 1985)
- Khrushchev N. "On Peaceful Coexistence", *Foreign Affairs*, Vol.38, No.1, October 1959
- Lefever E. W. "The Limit of UN Intervention in the Third World", *Review of Politics*, Vol.

- 30, Part 1, 1974
- Mackenzie L. “Military Realities of UN Peacekeeping Operations”, A presentation paper to Royal United Service Institute for Defence Studies (RUSI), 9 December 1992
- Malone D. M. “The UN Security Council in the Post-Cold War World: 1987-97,” *Security Dialogue*, Vol.28, No.4, 1997
- Pearson L. B. “Force for UN”, *Foreign Affairs*, Vol.35, No.3, April 1957
- Roberts A. “From San Francisco to Sarajevo: The UN and the Use of Force,” *Survival*, Vol.37, No.4, Winter 1995-96
- Roberts A. “The Crisis in UN Peacekeeping,” *Survival*, Vol.36, No.3, Autumn 1994
- Rose M. *Fighting for Peace* (London: The Harvill Press, 1998)
- Rothwell R. B. “UN Peacekeeping and Foreign Policy”, *Marine Corps Gazette*, Vol.58, Part 12, 1974
- Siddigi A. R. “UN Dilemma: Peacekeeping or Peace-Enforcement?”, *Defence Journal*, Vol. 20, No.9-10, 1994
- Stegenga J. A. “Peacekeeping: Post-Mortems or Previews?”, *International Organization*, Vol.27, No.3, Summer 1973
- Thadood S. “Should UN Peacekeeping Go ‘Back to Basic’?” *Survival*, Vol.37, No.4, 1995
- Urquhart B. *Hammaraskjold* (London: The Bodley Head, 1972)
- 川端清隆 持田繁『PKO 新時代』東京、岩波新書、1997年
- 高井 晋『国連PKOと平和協力法』東京、真正書籍、1995年
- 国際連合関係資料
- Department of Peacekeeping Operations, <http://www.un.org>
- Supplement to An Agenda for Peace*, Position Paper of the Secretary-General on the Occasion of the Fifteenth Anniversary of the United Nations, UN Document A/50/60-S/1995/1, 3 January 1995
- Report of the Panel on United Nations Peace Operations*, UN Document A/55/305-S/2000/809, 21 August 2000
- UN Document S/Res/794 (1992), 3 December 1992
- UN Document S/Res/929 (1994), 22 June 1994
- UN Document S/Res/934 (1994), 30 June 1994
- UN Document S/Res/940 (1994), 31 July 1994
- UN Document S/Res/1031 (1995), 15 December 1995
- UN Document S/Res/1100 (1997), 28 March 1997
- UN Document S/Res/1125 (1997), 6 August 1997
- UN Document S/Res/1368 (2001), 12 September 2001
- UN Document S/Res/1373 (2001), 28 September 2001
- 新聞
- The Economist* (London), 30 April 1994

*The Financial Times* (London), 11 January 1994

インタビュー

アイルランド陸軍中佐 Sean McCann、2002年8月13日 アイルランド国連訓練校にて